

## 今期の日本語教育小委員会の検討について

- 平成19年7月、文化審議会国語分科会に日本語教育小委員会を設置。日本語教育小委員会では地域における日本語教育の役割分担、体制整備、連携・協力、内容・方法等について検討し、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案等を取りまとめ。

### 日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について(報告) [平成25年2月]

- 日本語教育の推進に向けた基本的な考え方及びその論点を11に整理。



### 日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について(報告) [平成26年1月]

- 地域における日本語教育についての意見が多く、地域における日本語教育はボランティアが大きな役割を担っていることから日本語教育のボランティアについて検討が必要。
- 外国人の日本語学習ニーズや日本語学習環境のより詳細な実態等について、関係機関等との連携協力の下、調査研究の方法について検討した上で実施することが必要。



上記を踏まえ、今期の日本語教育小委員会では、以下の二つの論点について検討。

**【論点7】日本語教育のボランティアについて(ボランティアを含めた地域の日本語教育の実施体制)**

**【論点8】日本語教育に関する調査研究について(関係機関等との連携協力)**

#### 論点7 日本語教育のボランティアについて

- 地域の日本語教育の実施体制を整備し、学習機会を充実するため、必要に応じて更にどのような方策が考えられるのか検討。
  - ⇒ 報告書を作成し、報告書の中で以下のことを整理。
    - ① 各地の日本語教育の実態からボランティアの捉え方、自治体による取組及び国による支援の方向性など、地域における日本語教育の実施体制についての考え方。
    - ② 地域の日本語教育の実施体制の考え方に加え、実施体制とそれぞれの事例を収集して整理。  
**※ 事例収集については「地域における日本語教育の実施体制に関する事例について(調査票)」を参照。**

#### 論点8 日本語教育に関する調査研究について

- 政策的に必要と考えられる調査研究を中長期的に実施していくことが必要。
  - ⇒ 以下の三つのことを実施。
    - ① 調査に関する共通利用項目(調査項目、質問文、選択肢等のセット)、日本語能力について回答する際の can-do リスト(日本語能力を表す指標)を作成。
    - ② 地域における日本語教育に関する人材育成の実態について調査を実施。
    - ③ 各機関が実施している日本語教育に関する調査の内容や成果に関する情報を収集・発信。